

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	ネットワンシステムズ株式会社
【英訳名】	Net One Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 孝行
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲
【電話番号】	03(5462)0800
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 相原 正己
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲
【電話番号】	03(5462)0800
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 相原 正己
【縦覧に供する場所】	ネットワンシステムズ株式会社関西支社 (大阪市淀川区宮原三丁目5番36号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間	第23期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	58,872	59,536	30,808	33,794	124,370
経常利益(百万円)	2,780	1,792	1,724	1,625	5,069
四半期(当期)純利益(百万円)	1,453	741	863	848	2,634
純資産額(百万円)	-	-	53,493	53,937	54,441
総資産額(百万円)	-	-	79,960	80,469	80,251
1株当たり純資産額(円)	-	-	119,260.10	119,993.87	121,173.67
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3,241.09	1,653.28	1,924.70	1,892.46	5,872.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	66.9	66.9	67.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,137	3,103	-	-	372
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,510	796	-	-	4,609
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,309	953	-	-	2,296
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	25,015	16,773	15,419
従業員数(人)	-	-	1,890	2,057	1,937

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、セグメントについては、従来の単一セグメントから4つの報告セグメントと「その他」の区分に変更いたしました。報告セグメントの概要については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	2,057
---------	-------

（注）従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,450
---------	-------

（注）従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

従来、生産、受注及び販売の状況については、商品群分類で開示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、下記の4つの報告セグメントと「その他」の区分で開示することになりました。

なお、当第2四半期連結会計期間においては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用初年度であるため、前年同四半期比較は行っておりません。また、従来開示しておりました商品仕入実績については、セグメント別の把握が困難であるため開示を省略しております。

(1) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
E P事業	6,553	-	10,278	-
S P事業	13,561	-	13,468	-
A P事業	9,998	-	20,796	-
パートナー事業	3,003	-	3,570	-
報告セグメント計	33,116	-	48,113	-
その他	74	-	0	-
合計	33,190	-	48,114	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
E P事業	6,156	-
S P事業	17,129	-
A P事業	7,203	-
パートナー事業	3,230	-
報告セグメント計	33,719	-
その他	75	-
合計	33,794	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	-	-	5,413	16.0
東日本電信電話株式会社	-	-	3,551	10.5
富士通アイ・ネットワークシステムズ株式会社	3,293	10.7	-	-

(注) 総販売実績に対する割合が10%未満であるものは記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

業績の状況については、従来よりマーケット別内訳に関連付けて記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、下記の4つの報告セグメントと「その他」の区分で記載することにいたしました。

セグメントの名称	概要
E P 事業	首都圏の一般民間企業を主なマーケットとする事業
S P 事業	通信事業会社（キャリア）を主なマーケットとする事業
A P 事業	地域民間企業及び官公庁を主なマーケットとする事業
パートナー事業	ネットワンパートナーズ株式会社が主幹する事業
その他	サーバサービス事業等

セグメント別の受注高・売上高・受注残高

当第2四半期連結会計期間における受注高は331億90百万円となり、28億74百万円（前年同四半期比9.5%増）の増加となりました。セグメント別の内訳は、E P 事業で65億53百万円、S P 事業で135億61百万円、A P 事業で99億98百万円、パートナー事業で30億3百万円及びその他で74百万円です。

当第2四半期連結会計期間における売上高は337億94百万円となり、29億86百万円（前年同四半期比9.7%増）の増加となりました。セグメント別の内訳は、E P 事業で61億56百万円、S P 事業で171億29百万円、A P 事業で72億3百万円、パートナー事業で32億30百万円及びその他で75百万円です。

当第2四半期連結会計期間末における受注残高は481億14百万円となり、61億95百万円（前年同四半期比14.8%増）の増加となりました。セグメント別の内訳は、E P 事業で102億78百万円、S P 事業で134億68百万円、A P 事業で207億96百万円、パートナー事業で35億70百万円及びその他で0百万円です。

商品群別の受注高・売上高

商品群別の受注高は、ネットワーク商品群が190億84百万円（前年同四半期比2.7%減、5億24百万円減）、プラットフォーム商品群が44億62百万円（前年同四半期比86.4%増、20億68百万円増）、サービス商品群が96億43百万円（前年同四半期比16.0%増、13億30百万円増）となりました。

商品群別の売上高は、ネットワーク商品群が208億39百万円（前年同四半期比10.9%増、20億49百万円増）、プラットフォーム商品群が27億円（前年同四半期比45.3%増、8億42百万円増）、サービス商品群が102億55百万円（前年同四半期比0.9%増、94百万円増）となりました。

損益の状況

当第2四半期連結会計期間の損益の状況は、前述のとおり売上高が337億94百万円（前年同四半期比9.7%増、29億86百万円増）、売上原価が259億29百万円（前年同四半期比13.7%増、31億17百万円増）となったため、売上総利益は78億65百万円（前年同四半期比1.6%減、1億31百万円減）となりました。また、販売費及び一般管理費が62億46百万円（前年同四半期比1.2%減、75百万円減）となった結果、営業利益は16億18百万円（前年同四半期比3.3%減、55百万円減）、経常利益は16億25百万円（前年同四半期比5.7%減、98百万円減）、四半期純利益は8億48百万円（前年同四半期比1.7%減、14百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間においては、売上債権の増加や仕入債務の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローは64億67百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、営業用固定資産の取得等により4億86百万円の支出となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、リース債務の返済と配当金の支払いにより1億65百万円の支出となり、差引で現金及び現金同等物は71億20百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は167億73百万円となりました。

なお、前年同四半期との比較は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による支出は64億67百万円となり、前年同四半期に比べ81億89百万円の収入減となりました。これは主に、売上債権の増加により67億75百万円収入が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は4億86百万円となり、前年同四半期に比べ20億89百万円の支出減となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出が無かったこと(前年同四半期は18億97百万円支出)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は1億65百万円となり、前年同四半期に比べ99百万円の支出減となりました。これは、リース債務の返済による支出が23百万円、配当金の支払額が76百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間における当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、7億17百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	551,900	551,900	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あります。なお、当社は単元株 制度は採用しておりません。
計	551,900	551,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	551,900	-	12,279	-	19,453

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
CBNY - ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	54,504	9.88
CBNY - ORBIS FUNDS (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LPG BUILDING 34 BERMUDIANA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	53,751	9.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	35,078	6.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	28,366	5.14
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィ スタワーZ棟	8,520	1.54
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	8,396	1.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,280	1.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	7,200	1.30
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	6,119	1.11
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	6,016	1.09
計	-	216,230	39.18

(注) 1. 上記のほか、自己株式が103,355株あります。

2. オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者から平成22年6月10日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年6月9日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
オービス・インベストメント・マネジメン ト・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda	48,515	8.79
オービス・インベストメント・マネジメン ト・リミテッド	Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda	67,583	12.25
オービス・アセット・マネジメント・リミ テッド	Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda	569	0.10
計	-	116,667	21.14

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 103,355	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度は採用しておりません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 448,545	448,545	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	551,900	-	-
総株主の議決権	-	448,545	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22株含まれております。
 また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ネットワンシステムズ株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲	103,355	-	103,355	18.73
計	-	103,355	-	103,355	18.73

(注)株主名簿上、自己名義となっている株式103,355株は、実質的に所有している株式であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	143,300	140,000	136,600	115,000	105,800	114,400
最低(円)	114,400	109,900	110,500	100,400	92,000	93,700

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,773	9,419
受取手形及び売掛金	31,017	36,092
有価証券	5,999	5,999
商品	10,355	8,619
未着商品	494	368
未成工事支出金	4,519	1,828
貯蔵品	32	61
繰延税金資産	1,307	733
その他	4,869	5,478
貸倒引当金	52	33
流動資産合計	69,316	68,568
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	4,239	4,497
その他	925	852
有形固定資産合計	5,164	5,350
無形固定資産		
のれん	824	909
その他	1,257	1,317
無形固定資産合計	2,082	2,226
投資その他の資産		
投資有価証券	362	466
繰延税金資産	2,045	2,156
その他	1,535	1,529
貸倒引当金	38	46
投資その他の資産合計	3,904	4,105
固定資産合計	11,152	11,682
資産合計	80,469	80,251

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,491	15,176
リース債務	519	520
未払金	1,037	1,180
未払法人税等	1,079	397
前受金	7,745	5,619
賞与引当金	1,703	1,288
役員賞与引当金	-	66
その他	1,282	940
流動負債合計	25,857	25,191
固定負債		
リース債務	455	605
資産除去債務	209	-
長期未払金	4	4
その他	3	8
固定負債合計	673	618
負債合計	26,531	25,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,453
利益剰余金	38,607	38,583
自己株式	16,167	16,167
株主資本合計	54,172	54,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	13
繰延ヘッジ損益	330	216
評価・換算差額等合計	350	203
少数株主持分	115	90
純資産合計	53,937	54,441
負債純資産合計	80,469	80,251

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	58,872	59,536
売上原価	43,873	45,387
売上総利益	14,998	14,149
販売費及び一般管理費	12,271	12,397
営業利益	2,727	1,752
営業外収益		
受取利息	38	13
受取配当金	0	-
持分法による投資利益	12	-
関係会社業務受託収入	0	-
販売報奨金	-	32
団体保険配当金	22	44
その他	21	37
営業外収益合計	95	128
営業外費用		
支払利息	19	20
持分法による投資損失	-	42
出資金運用損	0	4
為替差損	20	10
その他	0	9
営業外費用合計	42	87
経常利益	2,780	1,792
特別利益		
貸倒引当金戻入額	106	1
特別利益合計	106	1
特別損失		
固定資産除却損	143	6
投資有価証券売却損	35	-
投資有価証券評価損	1	-
関係会社株式評価損	-	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	84
特別損失合計	179	140
税金等調整前四半期純利益	2,707	1,654
法人税、住民税及び事業税	830	972
法人税等調整額	327	85
法人税等合計	1,157	887
少数株主損益調整前四半期純利益	-	766
少数株主利益	96	25
四半期純利益	1,453	741

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	30,808	33,794
売上原価	22,811	25,929
売上総利益	7,996	7,865
販売費及び一般管理費	6,322	6,246
営業利益	1,674	1,618
営業外収益		
受取利息	19	7
持分法による投資利益	34	-
関係会社業務受託収入	0	-
団体保険配当金	22	44
法人税等還付加算金	-	23
その他	11	12
営業外収益合計	88	87
営業外費用		
支払利息	10	10
持分法による投資損失	-	40
出資金運用損	0	3
為替差損	26	17
その他	0	9
営業外費用合計	38	81
経常利益	1,724	1,625
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	6
特別利益合計	2	6
特別損失		
固定資産除却損	129	1
投資有価証券売却損	35	-
関係会社株式評価損	-	49
特別損失合計	164	51
税金等調整前四半期純利益	1,561	1,567
法人税、住民税及び事業税	805	895
法人税等調整額	151	179
法人税等合計	653	716
少数株主損益調整前四半期純利益	-	850
少数株主利益	44	1
四半期純利益	863	848

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,707	1,654
減価償却費	1,547	1,414
のれん償却額	1	101
賞与引当金の増減額(は減少)	52	414
役員賞与引当金の増減額(は減少)	135	66
貸倒引当金の増減額(は減少)	106	12
受取利息及び受取配当金	38	13
持分法による投資損益(は益)	12	42
支払利息	19	20
投資有価証券売却損益(は益)	35	-
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
関係会社株式評価損	-	49
固定資産除却損	143	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	84
売上債権の増減額(は増加)	7,441	7,207
たな卸資産の増減額(は増加)	1,902	4,523
未収消費税等の増減額(は増加)	6	79
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,316	783
仕入債務の増減額(は減少)	267	2,723
未払消費税等の増減額(は減少)	598	57
その他の流動負債の増減額(は減少)	931	278
その他	73	158
小計	10,377	2,482
利息及び配当金の受取額	36	12
利息の支払額	19	20
法人税等の支払額	3,300	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	-	515
その他	43	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,137	3,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,023	639
無形固定資産の取得による支出	140	286
投資有価証券の取得による支出	99	-
投資有価証券の売却による収入	45	186
関係会社株式の取得による支出	2,022	-
貸付けによる支出	57	10
貸付金の回収による収入	7	9
出資金の払込による支出	0	-
その他	219	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,510	796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	258	234
配当金の支払額	1,051	715
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,309	953
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,316	1,353
現金及び現金同等物の期首残高	22,698	15,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,015	16,773

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が91百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は207百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売報奨金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「販売報奨金」は10百万円であります。 3. 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「関係会社業務受託収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「関係会社業務受託収入」は0百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「関係会社業務受託収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「関係会社業務受託収入」は0百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、20,207百万円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、19,374百万円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																						
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																						
<table> <tr><td>給与手当</td><td>4,285百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>894</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,149</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>686</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1</td></tr> </table>	給与手当	4,285百万円	賞与引当金繰入額	894	賃借料	1,149	減価償却費	686	のれん償却額	1	<table> <tr><td>給与手当</td><td>4,547百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,375</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,018</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>649</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>101</td></tr> </table>	給与手当	4,547百万円	賞与引当金繰入額	1,375	貸倒引当金繰入額	10	賃借料	1,018	減価償却費	649	のれん償却額	101
給与手当	4,285百万円																						
賞与引当金繰入額	894																						
賃借料	1,149																						
減価償却費	686																						
のれん償却額	1																						
給与手当	4,547百万円																						
賞与引当金繰入額	1,375																						
貸倒引当金繰入額	10																						
賃借料	1,018																						
減価償却費	649																						
のれん償却額	101																						

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																						
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																						
<table> <tr><td>給与手当</td><td>2,151百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>48</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>590</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>353</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>0</td></tr> </table>	給与手当	2,151百万円	賞与引当金繰入額	48	賃借料	590	減価償却費	353	のれん償却額	0	<table> <tr><td>給与手当</td><td>2,226百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>674</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>481</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>328</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>51</td></tr> </table>	給与手当	2,226百万円	賞与引当金繰入額	674	貸倒引当金繰入額	10	賃借料	481	減価償却費	328	のれん償却額	51
給与手当	2,151百万円																						
賞与引当金繰入額	48																						
賃借料	590																						
減価償却費	353																						
のれん償却額	0																						
給与手当	2,226百万円																						
賞与引当金繰入額	674																						
貸倒引当金繰入額	10																						
賃借料	481																						
減価償却費	328																						
のれん償却額	51																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
8,015	10,773
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)
16,999	5,999
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
25,015	16,773

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 551,900株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 103,355株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	717	1,600	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	493	1,100	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当社グループはネットワークシステムの構築とその運用・管理サービスを中心とした事業を行っており、全て同一セグメントに属するため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会及び経営委員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場・顧客別の営業体制を敷いており、本社及び各地方拠点の営業組織は、当社グループが取り扱う商品・サービス等の販売計画及び販売戦略をそれぞれ立案し、事業活動を展開しております。

これらにより、当社グループは、市場・顧客別の営業体制を基礎としたマーケット別のセグメントから構成されており、首都圏の一般民間企業を主なマーケットとする「EP事業」、通信事業会社(キャリア)を主なマーケットとする「SP事業」、地域民間企業及び官公庁を主なマーケットとする「AP事業」、ネットワンパートナーズ株式会社が主幹する「パートナー事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	E P 事業	S P 事業	A P 事業	パート ナー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,107	30,294	12,168	5,793	59,364	172	59,536	-	59,536
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	8	0	-	9	231	240	240	-
計	11,107	30,303	12,168	5,793	59,373	403	59,776	240	59,536
セグメント利益	665	5,466	653	1,082	7,868	117	7,985	6,233	1,752

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	E P 事業	S P 事業	A P 事業	パート ナー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,156	17,129	7,203	3,230	33,719	75	33,794	-	33,794
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	5	0	-	5	110	116	116	-
計	6,156	17,135	7,203	3,230	33,725	185	33,911	116	33,794
セグメント利益	512	3,123	476	577	4,690	18	4,708	3,090	1,618

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(百万円)

	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
全社費用	7,218	3,599
たな卸資産の調整額	1,218	699

全社費用は、主に商品評価及び品質保証等の費用を含んだ一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 119,993.87円	1株当たり純資産額 121,173.67円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,937	54,441
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	115	90
(うち少数株主持分)	(115)	(90)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	53,822	54,351
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	448,545	448,545

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3,241.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,653.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,453	741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,453	741
期中平均株式数(株)	448,545	448,545

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,924.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,892.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	863	848
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	863	848
期中平均株式数(株)	448,545	448,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 493百万円

(2) 1株当たりの金額 1,100円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月26日

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

ネットワンシステムズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

ネットワンシステムズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。